

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	管財課長 鈴木 晴久	
総務-16	実施事業	庁舎管理事務	自治事務	主管課 管財課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市庁舎
意図	市庁舎の維持保全を図るため。
効果	設備関係の改修を重点的にを行い、市庁舎の機能改善を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- 市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。 - 本庁舎の防災的な課題の調査及び対応策の検討を行うため、本庁舎機能維持基本方針を策定した。 - 前年度からの繰越明許費により、旧図書館耐震診断業務委託及び旧図書館耐震改修等基本設計業務委託を行った。 - 旧図書館周辺解体工事については、前年度から逐次繰越分を含めて実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	人 口	176,466人	
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	288,577	221,860	当初予算(千円)	243,188		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	7,174	13,008	その他	14,238		
	一般財源	281,403	208,852	一般財源	228,950		
	人員配置数	6.3	6.1	人員配置数	4.8		
事業経費運営	人件費(千円)	49,351	46,423	人件費(千円)	37,880		
	総事業費(千円)	337,928	268,283	総事業費(千円)	281,068		
	市民1人当りの経費(円)	1,907	1,517	市民1人当りの経費(円)	1,593		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 建物の老朽化に伴い、未改修設備の改修を行う必要があり、現状の予算規模を維持しつつ、計画的な設備改修で効率的な予算執行に努める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	(現)本庁舎の設備改修を行うとともに、(新)庁舎移転までの災害対策(電力等のライフライン確保)を行っていく。	

